

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月6日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033  
 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	792,542	11.9	51,737	56.8	56,747	53.2	38,734	79.9
2020年3月期	708,222	2.8	32,989	0.8	37,040	△3.9	21,525	△9.6

(注) 包括利益 2021年3月期 38,831百万円 (80.5%) 2020年3月期 21,511百万円 (△9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	182.66	182.11	14.7	13.9	6.5
2020年3月期	96.22	96.02	8.5	9.3	4.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	427,962	275,380	64.2	1,333.13
2020年3月期	389,512	252,421	64.6	1,182.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 274,723百万円 2020年3月期 251,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	56,589	△19,155	△23,067	27,995
2020年3月期	60,016	△11,607	△45,330	13,629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,566	31.2	2.6
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	8,341	21.9	3.2
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383,000	△5.5	22,800	△28.0	24,800	△27.1	16,800	△27.6	81.52
通期	772,000	△2.6	44,500	△14.0	49,000	△13.7	32,000	△17.4	155.28

(注) 連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。  
 対前期増減率は組替前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	225,000,000株	2020年3月期	235,463,121株
② 期末自己株式数	2021年3月期	18,926,196株	2020年3月期	22,770,082株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	212,053,199株	2020年3月期	223,704,222株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況の中、経済活動の段階的な再開を受けて、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大への懸念は依然として払拭されず、ワクチン接種への期待感が高まる一方、先行き不透明な状況が続いております。

その様な中、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策といたしましては、出勤前の検温、こまめな手洗い、うがいの徹底、マスク着用、消毒液の設置、レジおよび契約カウンターでの飛沫防止ビニールカーテン設置、定期的な入口開放による店内換気、お客様への積極的なお声がけの自粛、一定の距離を保った接客などに取り組んでまいりました。店舗の運営状況は、前期末より、新型コロナウイルス感染症対策としておよそ9割の店舗が1～2時間の営業時間の短縮を行いましたが、8月以降は1時間程度の営業時間の短縮もしくは通常営業としております。

売上高につきましては、特別定額給付金の支給が家電買い替えの後押しになったことに加え、テレワークの普及によってパソコンおよび周辺機器、巣ごもり需要によって4K8K大型テレビや生活家電が好調に推移するなど緊急事態宣言下においても、郊外に多く立地する当社にとっては相対的にプラスの影響となりました。以上により、売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。

利益面につきましては、高付加価値商品が好調に販売されました。販売費及び一般管理費につきましては、コロナ禍での従業員の奮闘に報いるため、2020年6月および2021年3月に特別手当の支給をしたことで人件費が前年同期を大きく上回りましたが、折込チラシのサイズ、部数を縮小したことで広告宣伝費が前年同期よりも大きく減少したことにより、人件費の増加が半分程度吸収されました。以上により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、次頁に記載の通り直営店24店を開設し、直営店9店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は519店(直営515店、FC店4店)となりました。当期におきましては、山口県初出店となる宇部店や、大阪市内初出店となる東住吉桑津店、福岡市内初出店となるBRANCH博多店を開店し、空白地域への出店と人口集積地への出店を順次進めております。

以上の結果、売上高は7,925億42百万円(前年同期比111.9%)、営業利益は517億37百万円(前年同期比156.8%)、経常利益は567億47百万円(前年同期比153.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は387億34百万円(前年同期比179.9%)となり、当連結会計年度は売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益、全てにおいて、過去最高となりました。

## 出店退店状況

所在地	出店	退店
北海道	岩見沢店 (10月)	
岩手県	北上店 (2月)	北上店 (2月)
山形県	鶴岡店 (11月)	
茨城県	マーケットシティ古河店 (9月)	神立店 (8月)
埼玉県	川口青木店 (6月) 新座店 (11月) ホームズ西川口店 (12月)	大宮櫛引店 (8月)
神奈川県	辻堂店 (10月) 藤沢弥勒寺店 (11月)	
石川県		加賀店 (2月)
山梨県		山梨店 (8月)
長野県	松本宮田店 (5月)	
岐阜県		下呂店 (3月)
愛知県	名西店 (4月) 知多店 (7月)	極楽店 (4月)
三重県	みえ朝日店 (5月)	尾鷲店 (9月)
大阪府	じゃんぼスクエア熊取店 (4月) 東住吉桑津店 (4月) 松原天美店 (6月) イズミヤ枚方店 (11月)	
兵庫県	加古川店 (10月)	
鳥取県	日吉津店 (6月)	
山口県	宇部店 (11月)	
徳島県	沖浜店 (2月)	徳島沖洲店 (2月)
福岡県	BRANCH博多店 (5月)	
長崎県	佐世保店 (6月) 諫早店 (3月)	

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比384億50百万円増加して4,279億62百万円となりました。

主な要因は、流動資産が296億84百万円増加して2,032億19百万円になりました。これは、現金及び預金が143億66百万円、商品が132億6百万円、および売掛金が36億79百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産が87億66百万円増加して2,247億42百万円になりました。これは、長期貸付金が16億62百万円減少する一方、新規出店等により有形固定資産が84億45百万円増加し、繰延税金資産が23億50百万円増加したこと等によるものです。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比154億90百万円増加して1,525億81百万円となりました。

主な要因は、流動負債が140億98百万円増加して1,063億5百万円になりました。これは、短期借入金が23億15百万円減少する一方、未払法人税等が65億28百万円、買掛金が55億69百万円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は13億92百万円増加して462億76百万円になりました。これは、長期借入金が20億4百万円減少する一方、商品保証引当金が26億66百万円増加したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比229億59百万円増加して2,753億80百万円となりました。

これは、自己株式の取得等および自己株式の消却により自己株式が33億22百万円増加し、資本剰余金が65億92百万円減少する一方、利益剰余金が263億81百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から64.2%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比143億66百万円増加し279億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、565億89百万円の収入（前年同期は600億16百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益548億円、減価償却費142億39百万円、仕入債務の増加額55億69百万円、売上債権の増加額36億79百万円、たな卸資産の増加額132億10百万円、および法人税等の支払額117億58百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、191億55百万円の支出（前年同期は116億7百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出197億91百万円などを支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、230億67百万円の支出（前年同期は453億30百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額17億円、長期借入金の返済による支出26億20百万円、およびリース債務の返済による支出27億23百万円、配当金の支払額63億84百万円並びに自己株式の取得による支出112億73百万円などを支出したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 2018年3月期	第39期 2019年3月期	第40期 2020年3月期	第41期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	62.1	64.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	54.5	55.9	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.4	47.8	126.5	120.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、ワクチン接種への期待感が高まる一方、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念は依然として払拭されず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

その様な中、2021年3月期に発生した特別定額給付金の支給による家電製品への特需は剥落するものの、引き続き郊外立地の優位性、巣ごもり・テレワーク需要は継続するものと見ております。また、家電製品は毎年底堅い買い替え需要に支えられており、引き続き高付加価値商品に対するお客様の関心は高い状況が続くと思われま。特にテレビにつきましては、2011年のアナログ停波からおよそ10年が経過し、4K8K大型テレビへの買い替えサイクルが到来しています。一方では、新型コロナウイルス感染症拡大で外出が抑制されたことにより、当社グループにおける当連結会計年度のECサイトの売上高は、前年同期比でおよそ2倍に伸ばいたしました。その状況に鑑み、2021年4月1日より、商品本部下に「EC商品部」を配し、お客様のニーズにより迅速に対応できるよう組織改編を行いました。

次期の出退店につきましては、直営店19店の出店、直営店1店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しております。

当社グループでは、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。加えて、引き続き、お客様、従業員、お取引先様をはじめとする当社と関わるすべてのステークホルダーの健康を守ることを第一に、出来る限り最大限の新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じてまいります。

これらにより2022年3月期の業績につきましては、売上高7,720億円（前年同期比97.4%）、営業利益445億円（前年同期比86.0%）、経常利益490億円（前年同期比86.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益320億円（前年同期比82.6%）を見込んでおります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しておりますが、対前期増減率は組替前の2021年3月期の連結業績を基礎に計算しております。

収益認識に関する会計基準を適用いたしましても、影響は軽微であるため、対前期増減率は組替前の業績を用いております。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「2021年3月期決算説明資料」よりご確認いただけます。

URL：<https://www.ksdenki.co.jp/ir/library/material/>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,629	27,995
売掛金	21,780	25,460
商品	130,140	143,346
貯蔵品	103	108
その他	7,882	6,309
流動資産合計	173,535	203,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,945	229,493
減価償却累計額	△119,391	△126,551
建物及び構築物 (純額)	98,554	102,942
土地	19,169	24,044
リース資産	27,967	30,308
減価償却累計額	△14,173	△15,719
リース資産 (純額)	13,794	14,589
建設仮勘定	2,572	827
その他	22,684	23,835
減価償却累計額	△18,977	△19,995
その他 (純額)	3,706	3,839
有形固定資産合計	137,796	146,242
無形固定資産		
のれん	41	—
リース資産	637	456
その他	3,072	3,212
無形固定資産合計	3,751	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	740	841
長期貸付金	21,339	19,676
敷金及び保証金	27,831	28,112
繰延税金資産	19,078	21,429
その他	5,449	4,783
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	74,427	74,831
固定資産合計	215,976	224,742
資産合計	389,512	427,962



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,230	47,799
短期借入金	12,220	9,904
リース債務	2,557	2,498
未払法人税等	6,864	13,392
前受金	7,461	8,099
賞与引当金	3,832	4,152
災害損失引当金	—	317
その他	17,039	20,139
流動負債合計	92,207	106,305
固定負債		
長期借入金	2,004	—
リース債務	20,253	20,599
商品保証引当金	13,817	16,483
資産除去債務	3,223	3,418
長期預り金	3,562	4,030
その他	2,022	1,744
固定負債合計	44,884	46,276
負債合計	137,091	152,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	56,764	50,171
利益剰余金	203,231	229,613
自己株式	△26,509	△23,187
株主資本合計	251,612	274,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	0
その他の包括利益累計額合計	△97	0
新株予約権	906	656
純資産合計	252,421	275,380
負債純資産合計	389,512	427,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	708,222	792,542
売上原価	508,333	561,376
売上総利益	199,888	231,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,834	9,858
業務委託費	9,609	10,897
商品保証引当金繰入額	5,802	7,667
給料及び手当	44,958	51,756
賞与引当金繰入額	3,825	4,152
退職給付費用	1,143	1,169
消耗品費	3,178	3,602
減価償却費	13,707	14,039
地代家賃	27,982	29,080
租税公課	5,012	5,458
のれん償却額	30	12
その他	37,813	41,733
販売費及び一般管理費合計	166,899	179,428
営業利益	32,989	51,737
営業外収益		
受取利息	435	396
仕入割引	4,057	4,428
受取家賃	838	859
その他	544	639
営業外収益合計	5,876	6,324
営業外費用		
支払利息	475	471
自己株式取得費用	304	52
閉鎖店舗関連費用	525	364
開店前店舗賃料	270	256
その他	247	170
営業外費用合計	1,825	1,315
経常利益	37,040	56,747
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	180
新株予約権戻入益	276	108
固定資産受贈益	—	59
固定資産売却益	111	0
特別利益合計	388	349
特別損失		
減損損失	4,022	1,641
災害による損失	26	339
固定資産除却損	178	160
賃貸借契約解約損	168	154
投資有価証券評価損	36	0
固定資産売却損	126	—
特別損失合計	4,558	2,296
税金等調整前当期純利益	32,870	54,800
法人税、住民税及び事業税	12,357	18,444
法人税等調整額	△1,012	△2,378
法人税等合計	11,344	16,065
当期純利益	21,525	38,734
親会社株主に帰属する当期純利益	21,525	38,734

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,525	38,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	97
その他の包括利益合計	△14	97
包括利益	21,511	38,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,511	38,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	56,725	188,496	△8,564	254,784
当期変動額					
剰余金の配当			△6,791		△6,791
親会社株主に帰属する当期純利益			21,525		21,525
自己株式の取得				△18,780	△18,780
自己株式の処分		38		835	874
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	38	14,734	△17,945	△3,172
当期末残高	18,125	56,764	203,231	△26,509	251,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82	△82	1,080	255,782
当期変動額				
剰余金の配当				△6,791
親会社株主に帰属する当期純利益				21,525
自己株式の取得				△18,780
自己株式の処分				874
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	△174	△189
当期変動額合計	△14	△14	△174	△3,361
当期末残高	△97	△97	906	252,421

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	56,764	203,231	△26,509	251,612
当期変動額					
剰余金の配当			△6,379		△6,379
親会社株主に帰属する当期純利益			38,734		38,734
自己株式の取得				△11,221	△11,221
自己株式の処分		253		1,725	1,978
自己株式の消却		△6,846	△5,972	12,818	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,592	26,381	3,322	23,111
当期末残高	18,125	50,171	229,613	△23,187	274,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△97	△97	906	252,421
当期変動額				
剰余金の配当				△6,379
親会社株主に帰属する当期純利益				38,734
自己株式の取得				△11,221
自己株式の処分				1,978
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	△249	△152
当期変動額合計	97	97	△249	22,959
当期末残高	0	0	656	275,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,870	54,800
のれん償却額	30	12
減価償却費	13,954	14,239
減損損失	4,022	1,641
災害損失	26	339
固定資産売却損益 (△は益)	14	△0
固定資産除却損	178	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	320
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,893	2,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
受取利息及び受取配当金	△460	△435
支払利息	475	471
売上債権の増減額 (△は増加)	6,205	△3,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,382	△13,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,951	5,569
前受金の増減額 (△は減少)	1,884	637
その他	1,187	4,517
小計	72,825	68,046
保険金の受取額	83	731
利息及び配当金の受取額	32	40
利息の支払額	△474	△471
法人税等の支払額	△12,450	△11,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,016	56,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,262	△19,791
有形固定資産の売却による収入	130	0
投資有価証券の取得による支出	△65	△57
投資有価証券の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154	—
貸付けによる支出	△743	△444
貸付金の回収による収入	2,351	2,275
敷金及び保証金の差入による支出	△1,028	△2,104
敷金及び保証金の回収による収入	1,305	1,855
その他	△1,450	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,607	△19,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,200	△1,700
長期借入金の返済による支出	△2,678	△2,620
自己株式の取得による支出	△18,780	△11,273
自己株式の処分による収入	657	1,634
リース債務の返済による支出	△2,534	△2,723
割賦債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,794	△6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,330	△23,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,077	14,366
現金及び現金同等物の期首残高	10,551	13,629
現金及び現金同等物の期末残高	13,629	27,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズソリューションシステムズ、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社テクニカルアーツの9社であります。

連結子会社のうち株式会社ケーズソリューションシステムズは、2021年4月30日を効力発生日として当社に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182円52銭	1,333円13銭
1株当たり当期純利益金額	96円22銭	182円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円02銭	182円11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,421	275,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	906	656
差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円))	906	656
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,514	274,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	212,693	206,073

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	21,525	38,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,525	38,734
期中平均株式数(千株)	223,704	212,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	480	638
(うち新株予約権(千株))	480	638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 第18回 1,595千株 第19回 2,131千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 514千株

(重要な後発事象)

(株式付与E S O P信託の導入)

当社は、2021年5月6日開催の取締役会において、当社および当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に伴い従来のストック・オプションは廃止することとし、今後、従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わない予定です。

1. 本制度の導入の目的

当社グループの業績向上に対する従業員の貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入します。

2. 本制度の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および当社グループ会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

3. 信託契約の内容

- (1) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (2) 信託の目的 当社および当社グループ会社従業員に対するインセンティブの付与
- (3) 委託者 当社
- (4) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- (5) 受益者 当社および当社グループ会社従業員のうち、受益者要件を充足する者
- (6) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- (7) 信託契約日 2021年5月26日(予定)
- (8) 信託の期間 2021年5月26日～2023年8月31日(予定)
- (9) 制度開始日 2021年7月1日(予定)
- (10) 議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- (11) 取得株式の種類 当社普通株式
- (12) 取得株式の総額 173百万円
- (13) 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得